

2014年7月17日

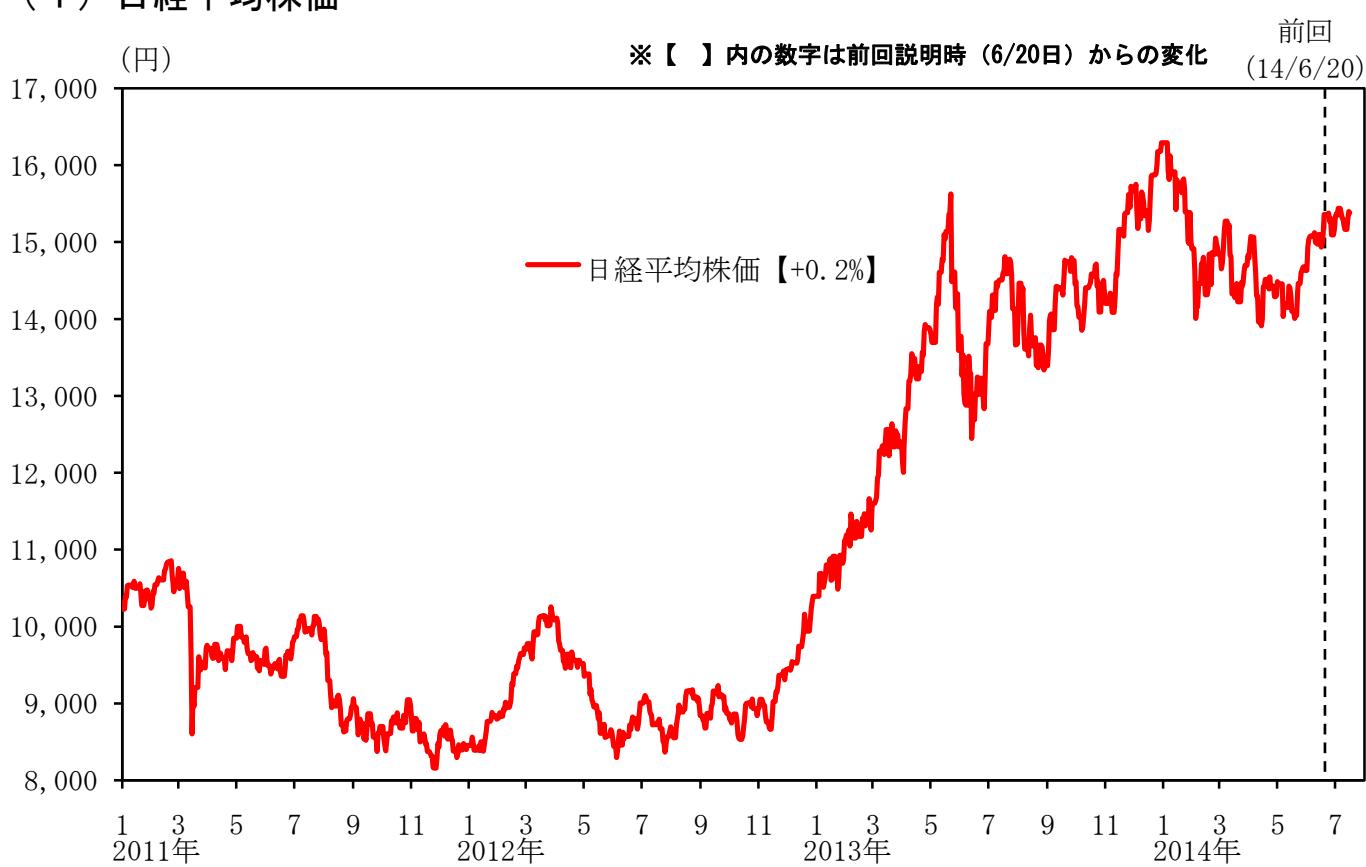
日本銀行

月例経済報告等に関する
関係閣僚会議・資料

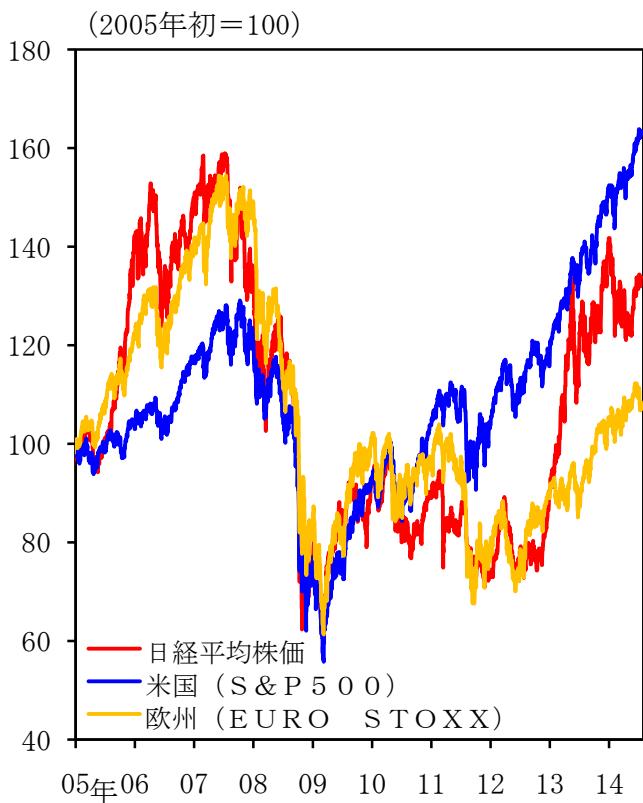
—— 最近の金融資本市場の動き ——

1. 株価

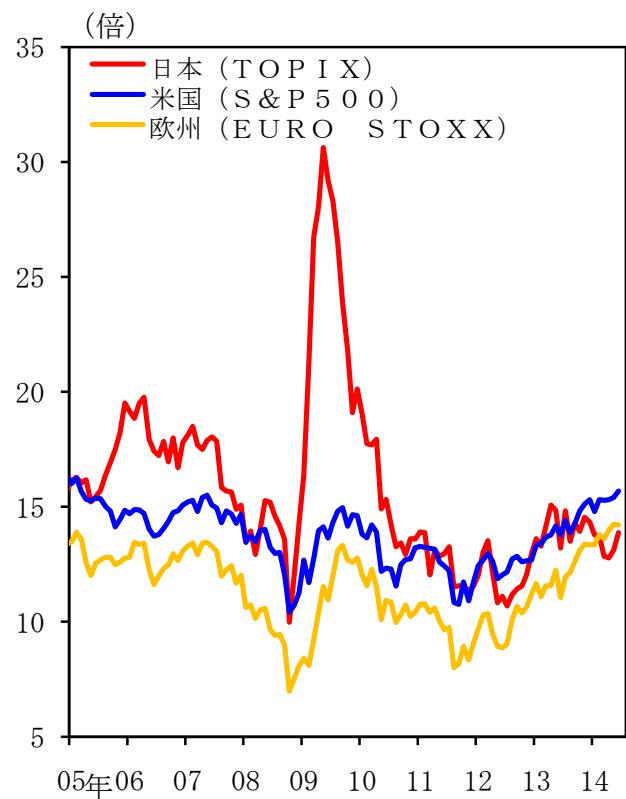
(1) 日経平均株価



(2) 主要国の株価



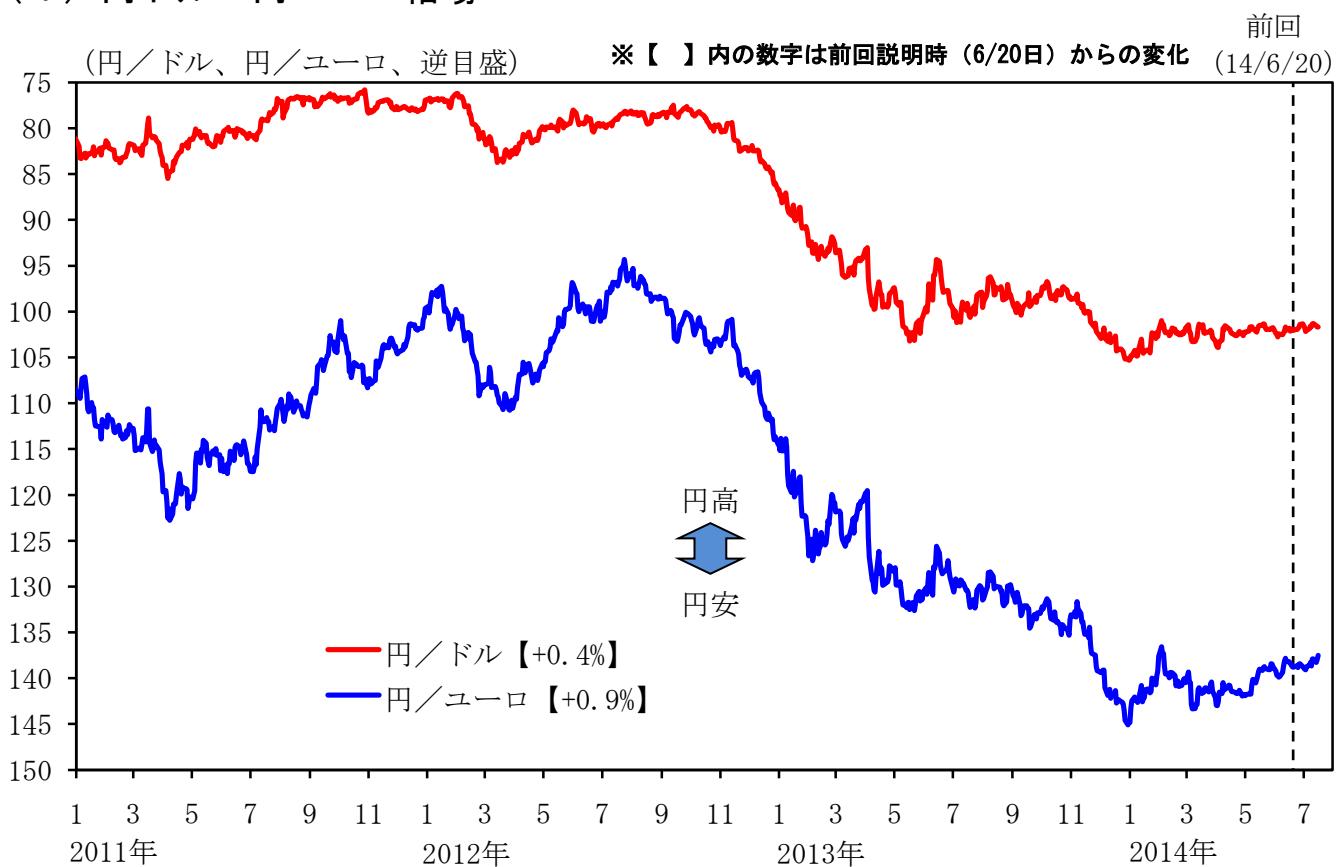
(3) 主要国のPER



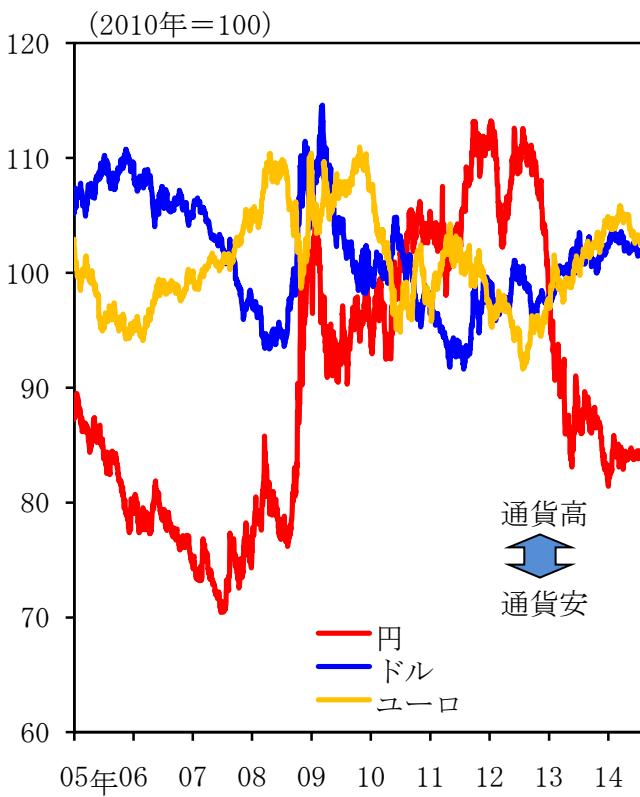
(注) 主要国のPER(株価収益率)は、トムソン・ロイターによる。

2. 為替相場

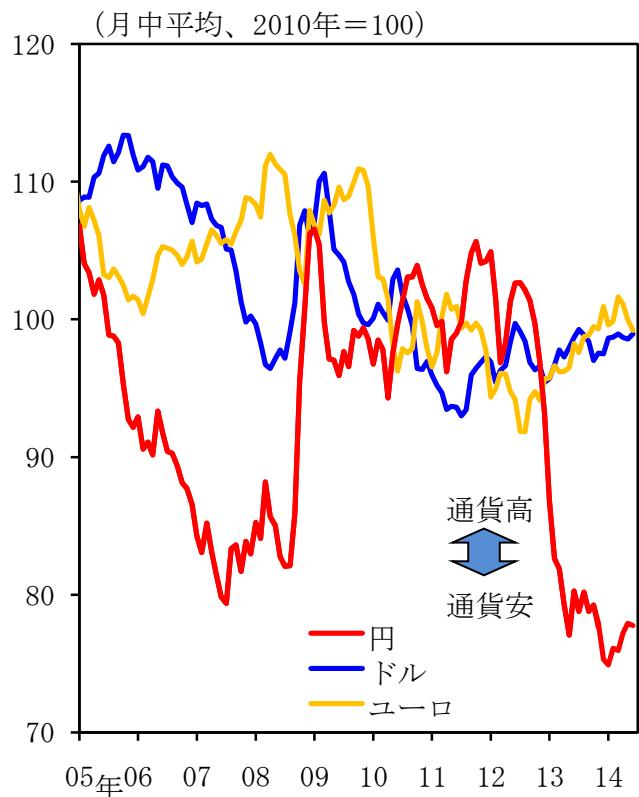
(1) 円ドル・円ユーロ相場



(2) 名目実効為替レート

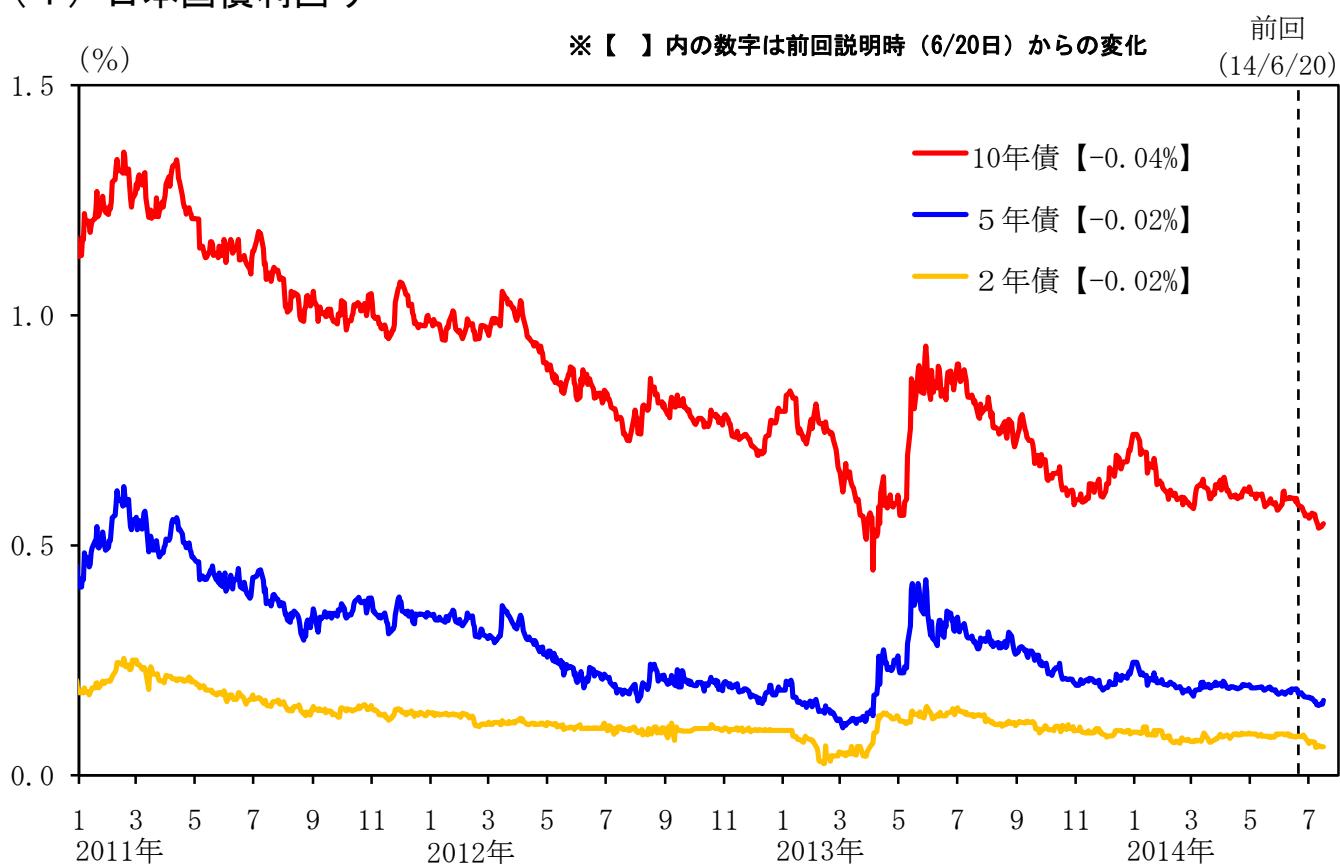


(3) 実質実効為替レート

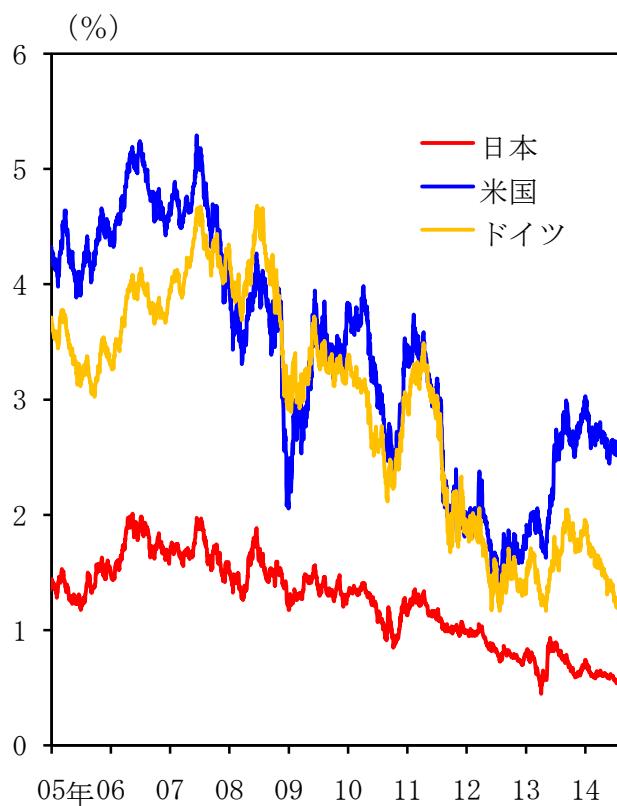


3. 長期金利

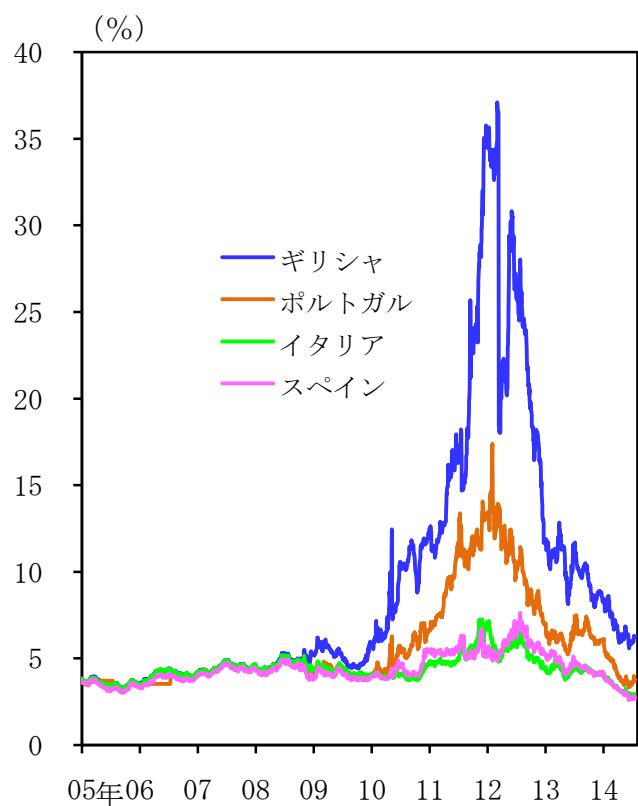
(1) 日本国債利回り



(2) 主要国の長期金利

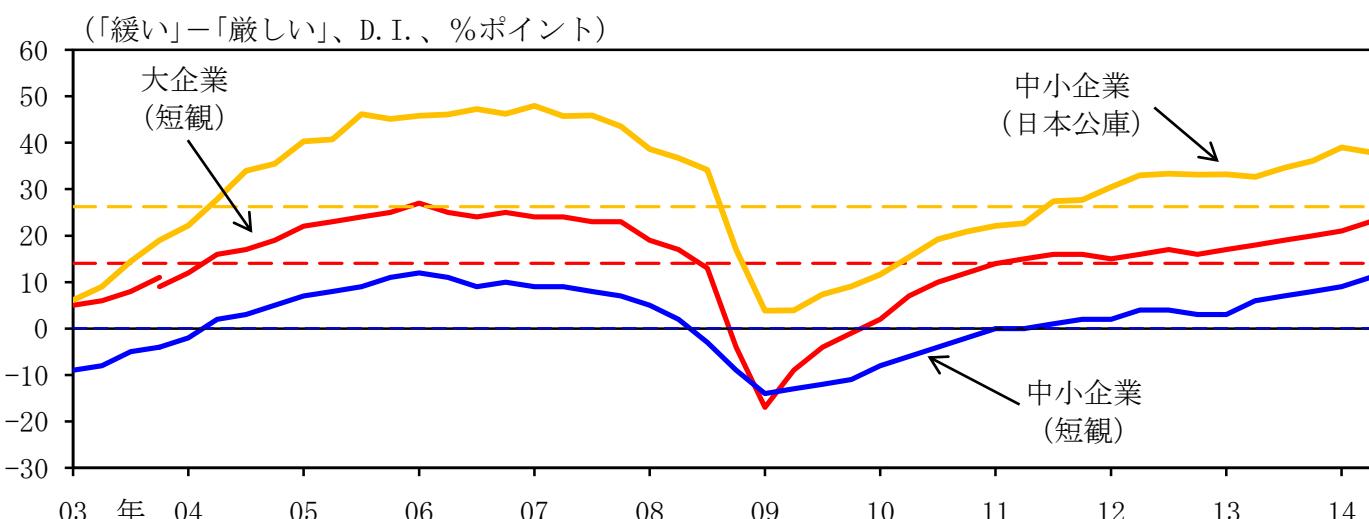


(3) 欧州周縁国の長期金利

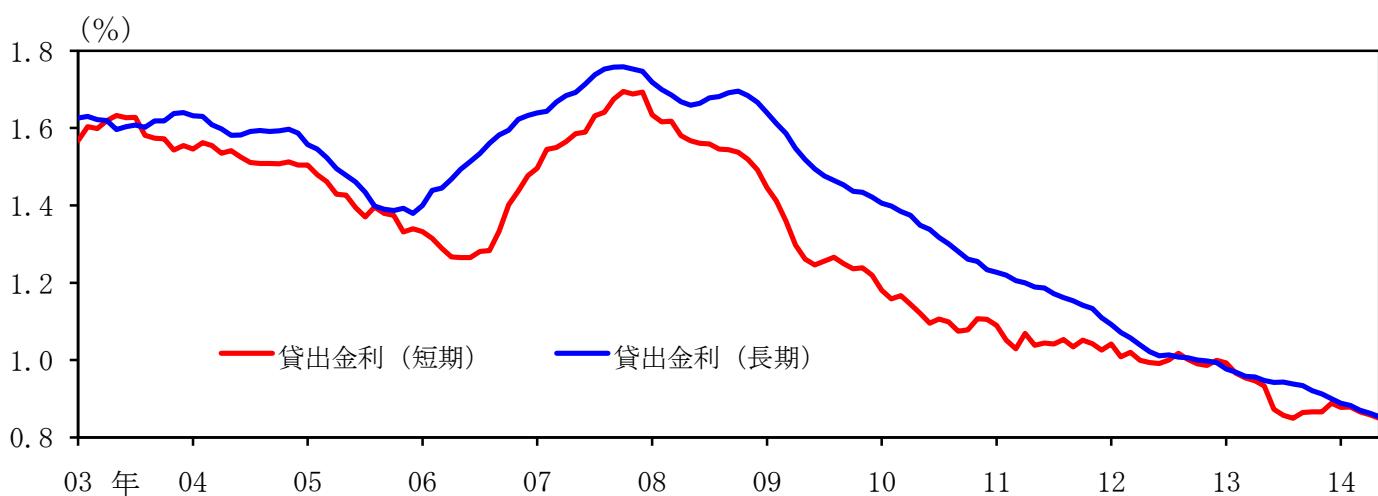


4. 国内の金融環境

(1) 企業からみた金融機関の貸出態度

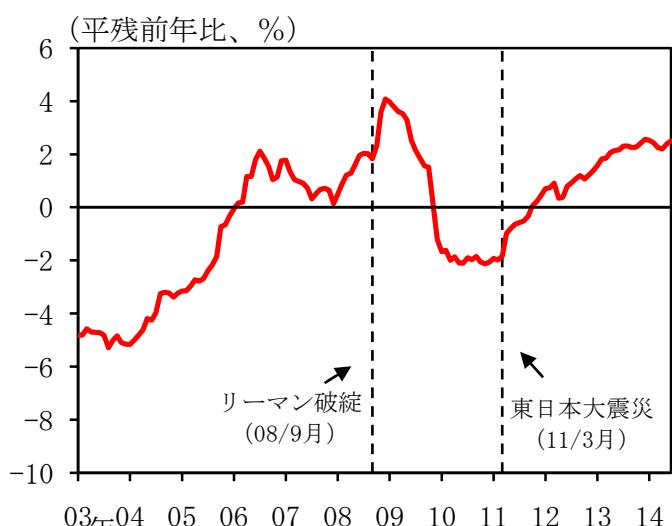


(2) 貸出金利



(3) 貸出残高

①民間銀行貸出残高

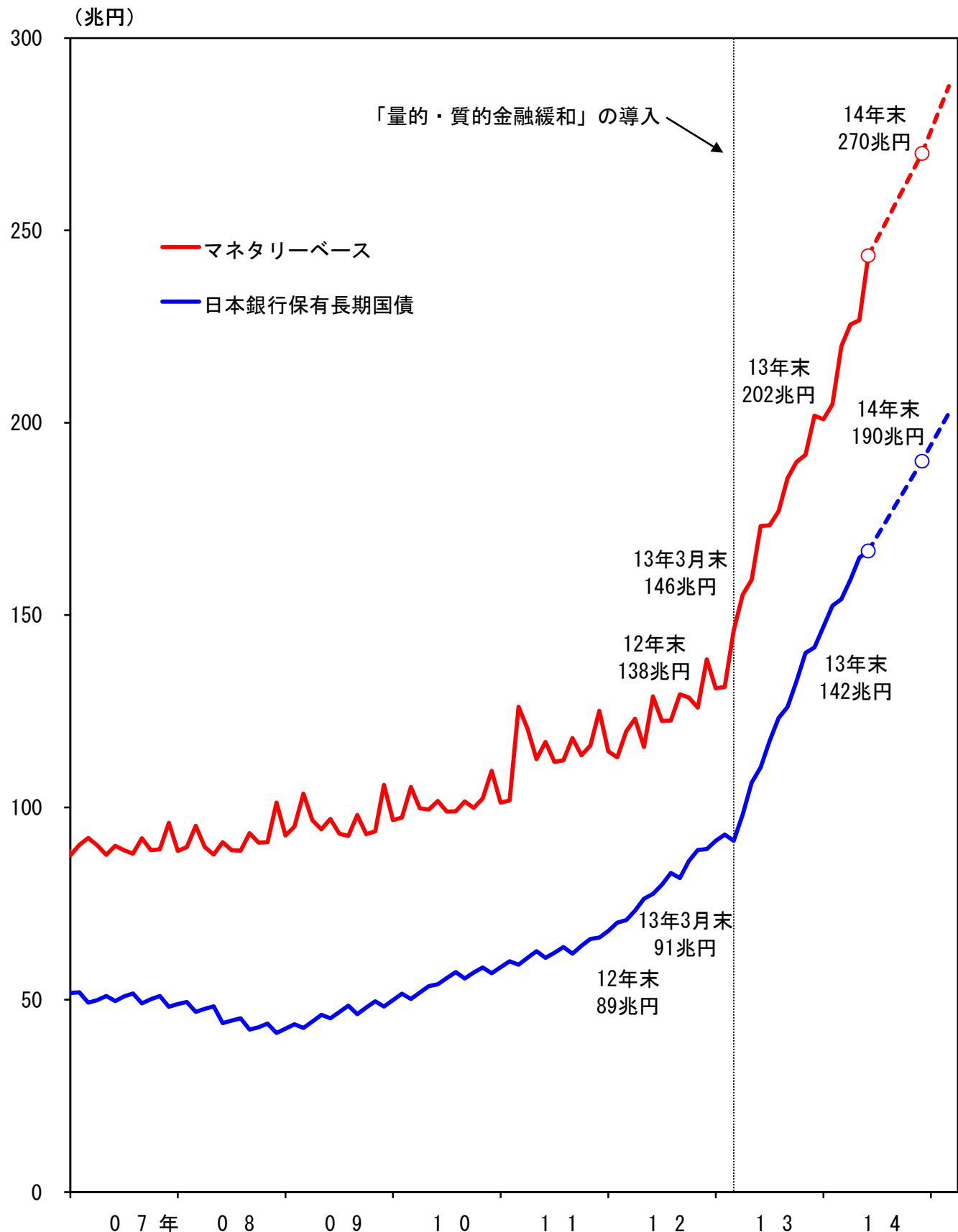


②企業向け貸出の内訳



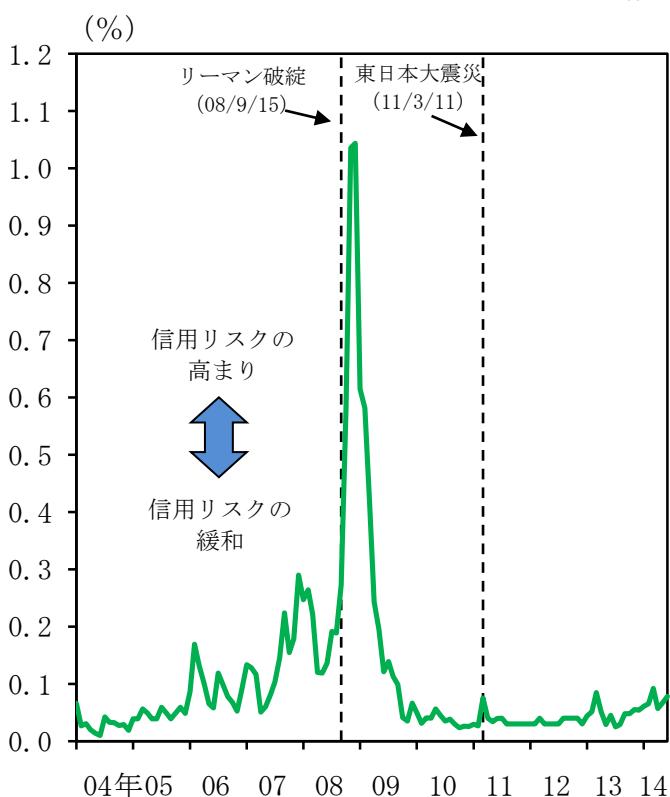
- (注) 1. (1) の点線は、2000年以降の平均値。日本公庫のD. I. は「緩和」－「厳しい」。
 2. (2) は、貸出約定平均金利（国内銀行、新規実行分）の後方6か月移動平均値。
 3. (3) ①の貸出残高には、企業向けのほか、個人向け、地方公共団体向け等も含む。

参考1. マネタリーベースと長期国債買入れの拡大



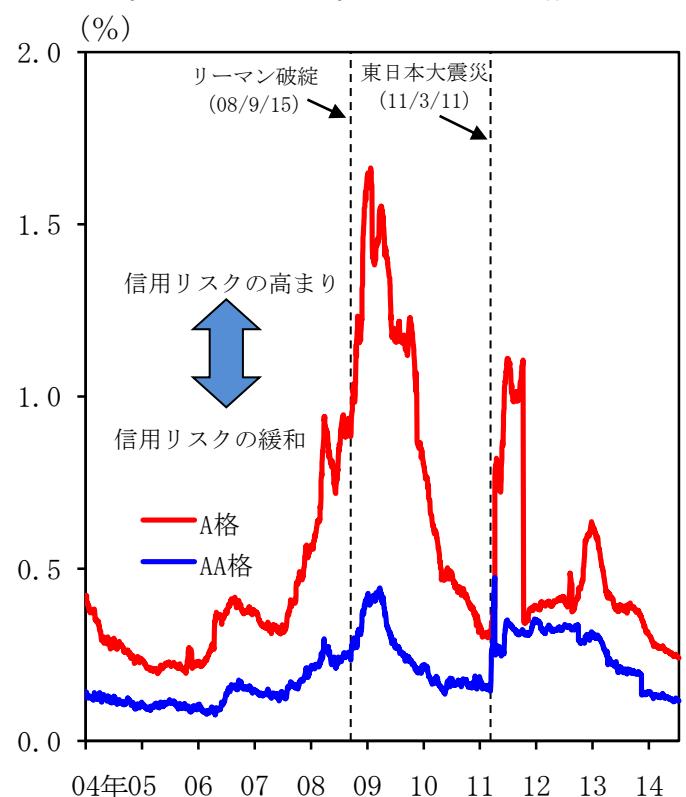
参考2. CP・社債市場の動向

(1) CP発行金利の対短国金利上乗せ幅 (%)



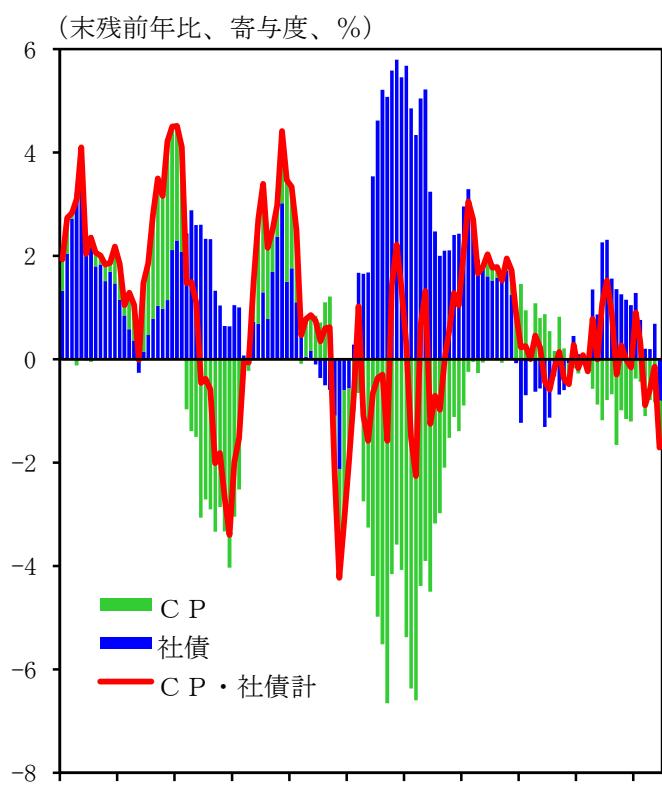
(注)CP発行金利(3か月物)と短国金利(3か月物)との差。
09/9月以前はA1格以上、09/10月以降はA1格。

(2) 社債金利の対国債金利上乗せ幅 (%)



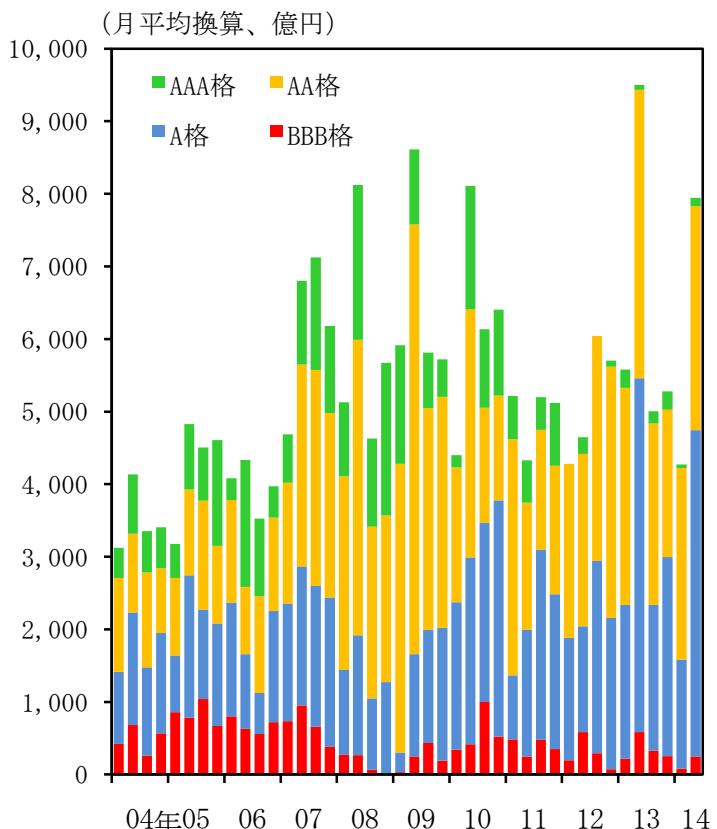
(注)社債金利(残存3~7年)と国債金利(5年物)との差。
格付はR&Iによる。

(3) CP・社債発行残高



(注)CPは、銀行、証券会社、外国会社等発行分を含まず、
ABCPを含む。
社債は、国内外で発行された普通社債（私募債を含む）であり、銀行発行分を含む。

(4) 社債発行額



(注)対象は、国内公募社債であり、銀行発行分を含まない。
社債発行額は、アイ・エヌ情報センター、
キャピタル・アイによる。

参考3. 展望レポート中間評価（2014年7月）

2014～2016年度の中心的な見通し

【景気】 2回の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動の影響を受けつつも、基調的には潜在成長率を上回る成長を続けると予想される。

【物価】 消費者物価の前年比（消費税率引き上げの直接的な影響を除くベース）は、暫くの間、1%台前半で推移したあと、本年度後半から再び上昇傾向をたどり、見通し期間の中盤頃に2%程度に達する可能性が高い。その後次第に、これを安定的に持続する成長経路へと移行していくとみられる。

➤ 4月の「展望レポート」で示した見通しと比べると、実質GDP成長率、消費者物価ともに概ね見通しに沿って推移。

▽ 政策委員見通しの中央値（対前年度比、%）

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	消費税率引き上げの 影響を除くケース
2014年度	+1.0	+3.3	+1.3
(4月の見通し)	+1.1	+3.3	+1.3
2015年度	+1.5	+2.6	+1.9
(4月の見通し)	+1.5	+2.6	+1.9
2016年度	+1.3	+2.8	+2.1
(4月の見通し)	+1.3	+2.8	+2.1